

# アンケート調査の結果について

## 【有識者編】

### 【アンケート調査の目的】

- ・第三者の視点から、自主行動計画に対するメリット・デメリットを把握する。
- ・現状を踏まえ、自主行動計画の目的あるいは目標設定がどの様にあるべきかを把握する

### 【アンケート調査の概要】

#### (1) 調査対象者

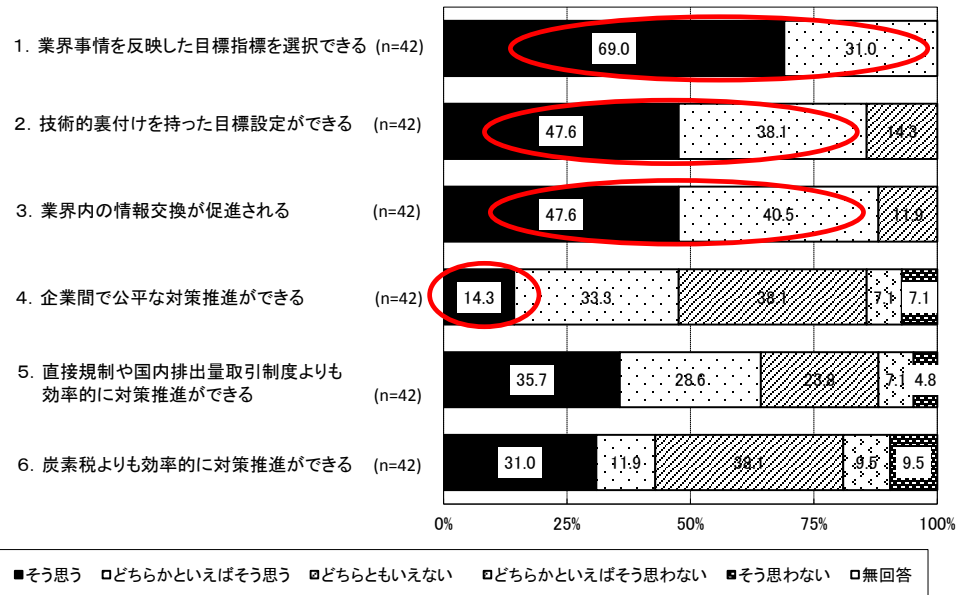
「産業構造審議会」及び「中央環境審議会」の委員 72 名

#### (2) 回収結果

有効回収数は 42 件 (有効回収率 58.3%)

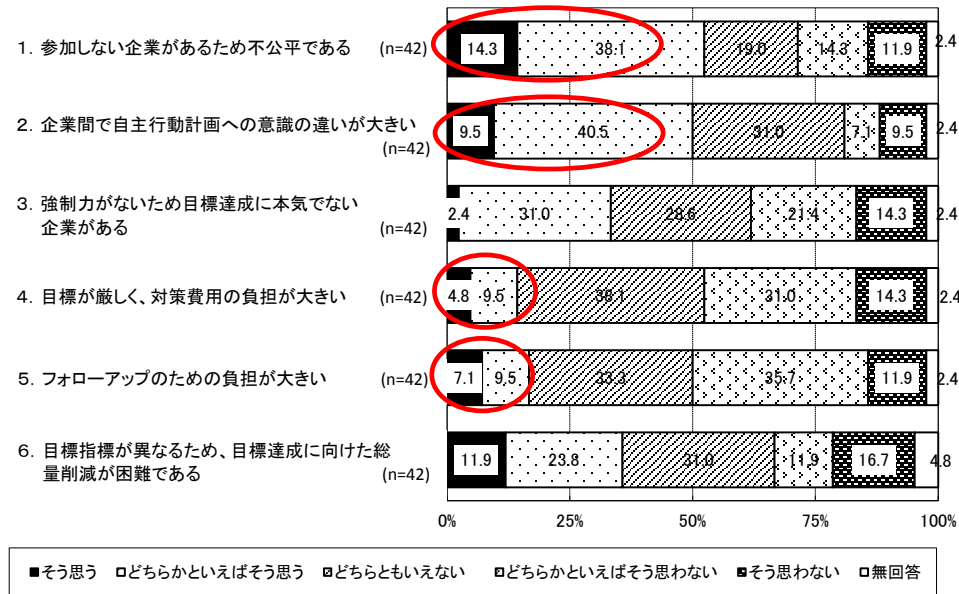
設問: ① 産業界における温暖化対策のための手法として、自主行動計画のメリットとはどのようなものとお考えですか。

- 「業界事情を反映した目標指標の選択」がメリットであるとの回答は、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると100%となっている。
- 次いでメリットとして考えられているものは「技術的裏付けを持った目標設定」、「業界内の情報交換の促進」であり、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると共に85%以上となっている。
- 一方、『そう思う』との回答に限定してみれば、「企業間での公平な対策推進ができる」については15%以下となっている。



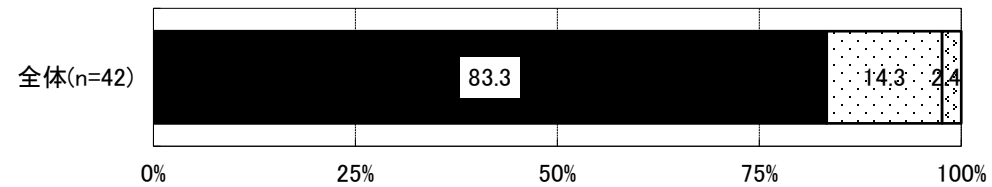
設問: ② 産業界における温暖化対策のための手法として、自主行動計画のデメリットとはどのようなものだとお考えですか。

- 「参加しない企業があるため不公平」、「企業間での意識の違いが大きい」がデメリットであるとの回答は、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせると共に半数程度であった。
- 「目標が厳しく対策費用の負担が大きい」、「フォローアップのための負担が大きい」がデメリットであるとの回答は、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせても15%程度であった。



設問: ③自主行動計画の目的について、どのようにお考えですか。

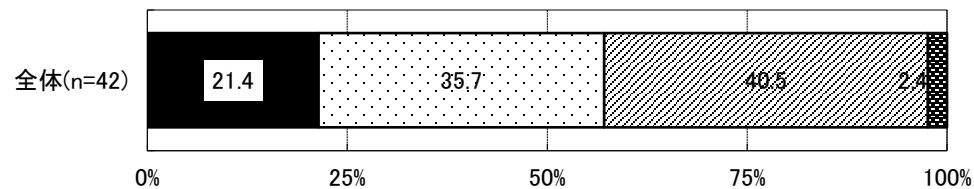
- 「温暖化防止のための産業界の責任ある行動の促進」が自主行動計画の目的であるとの回答は、8割以上となっている。
- 一方で、「日本が京都議定書で約束した6%の排出削減を達成すること」が自主行動計画の目的であるとの回答は15%に満たない。



- 自主行動計画の目的は、温暖化防止のための産業界の責任ある行動の促進である
- 自主行動計画の目的は、日本が京都議定書で約束した6%の排出削減を達成することである
- ▣ その他
- 無回答

設問:④自主行動計画における数値目標の捉え方について、どのようにお考えですか。

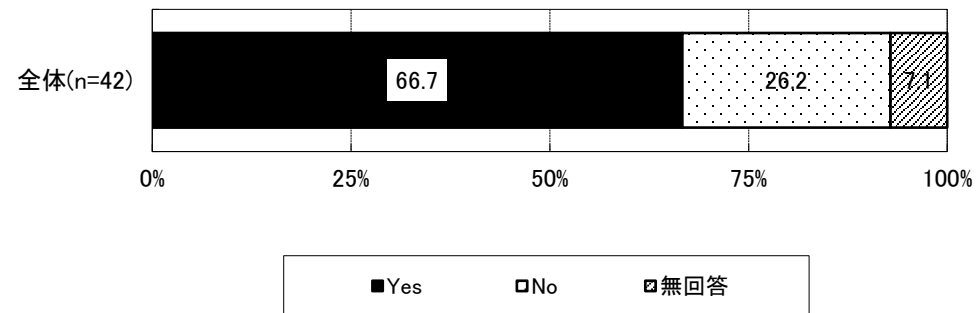
- 数値目標について、「企業努力を反映し外的要因に左右されにくい指標を独自に設定すべき」との回答が4割程度で最も高い割合となった。
- 次いで「共通指標を設定すべきで、総量にはこだわらない」が35%程度、「総量目標を設定すべき」が2割程度となった。



- 京都議定書が総量目標である以上、自主行動計画でも総量目標を設定すべき
- 一般に分かりやすい目標として共通の指標 (CO2など) を設定すべきだが、必ずしも総量にはこだわらない
- ▨ 企業努力を反映し、外的要因に左右されにくい指標を独自に設定すべき
- その他
- 無回答

設問:⑤ 日本の産業界は、地球温暖化対策のための取組について、社会への説明責任をきちんと果たしているとお考えですか。

- 温暖化対策のための取組について、「社会への説明責任をきちんと果たしている」との回答は7割弱であった。



# 自由記述回答

設問：① 産業界における温暖化対策のための手法として、自主行動計画のメリットとはどのようなものとお考えですか。

<その他回答>

- 実態を反映した自主的な目標を設定し、自社の創意工夫を促進することが可能となる。
- 自主的で創造的な活動を促進させる。
- 積極的かつ現実的な取組みを推進するインセンティブが形成され得る。
- 規制的措置と比較して、自主的取組みは事業者の意欲と創意工夫により最大限の努力を期待できる。
- 自ら設定した目標だからこそ、目標遵守への意欲が湧く。
- 目標設定、対策の公表、政府による評価・検証を通じて、産業界の着実な取組みを促すものとなっている。
- 各企業が正しいと思う温暖化対策を実施できる。

- フォローアップ会合や社会とのコミュニケーション等、取組みの透明性が規制的措置と比較して担保されている。
- 環境に対して積極的に取り組んでいる企業への市場等での評価が形成され得る。
- 審議会によるレビュー等、PDCAサイクルを通じた透明性や信頼性の確保、あるいは説明責任が果たされている。
- 企業および業界団体の温暖化対策への取組みが広く国民に周知される。
- 目標を深掘りした業界や目標未達成の業界が明白になる

- CO2排出量でのカバー率が高く、実効性が高い仕組みとなっている。
- 自主行動計画策定企業のカバー率が高く、業界全体への寄与度が大きい。



設問：① 産業界における温暖化対策のための手法として、自主行動計画のメリットとはどのようなものとお考えですか。

<その他回答>

- 業界間での情報交換や議論が容易になり、業界間の不公平感の低減に効果がある。
- 当初は参加者により取組み姿勢に大きな差があったが、年々改良されてきている。

- 業界団体の内部で、様々なレベルでの意見交換の場が形成される。
- 業界内のみならず業界間での知見や経験の共有が進む。
- 他産業、他社との比較をすることで自社を客観的にとらえなおすことができる。

- 日本だけが外部コストを負担する事態を回避できた。
- 行政上の管理コストが小さい。

設問：② 産業界における温暖化対策のための手法として、自主行動計画のデメリットとはどのようなものだとお考えですか。

<その他回答>

- 目標レベルの妥当性等の透明性の確保について、外部からの指摘を受けやすい。(第三者評価や説明責任を果たすことが重要)
- 計画の策定過程が外部からは明らかではない。
- 業界にとって都合の良い目標設定になりやすい可能性もある。
- 自主行動計画のスタート時点での目標設定がCO2総量に重きを置きすぎた可能性がある。

- 生産量低下に伴うCO2排出量の低下であっても優良と評価される場合がある。
- 電力排出係数の悪化、各業界での省エネ・技術開発等、自主的な取組み効果を区分して適切な評価・検証を行うことが必要である。

- 参加しない企業が存在することは、問題である。
- 出来る限り多くの企業に参加を求める必要がある。
- 国内企業のみが負担を負うことになり兼ねないため、海外からの進出企業が自主行動計画に参加すべきか否かの検討が必要である。
- 業界内部での大きな意識の差はないが、業界ごとでは意識の差が否めない。

- 自主行動計画が産業界に過度な負担を強いることで、国際競争力の低下を招いた。
- 製品の高品位化を伴わないCO2原単位の引き下げにより、一部で国際競争力の低下も考え得る。

- 自主的取組みであるが故に、実効性に対する社会的理解を得ることが難しい。(有効性の客観的な分析、適切な目標設定の在り方や目標達成の実効性を高めるための制度上の工夫、社会的な説明努力が求められる)
- 日本以外では理解されにくい手法である。(その分、海外に対しては丁寧に繰り返し説明をする必要がある)

設問:④自主行動計画における数値目標の捉え方について、どのようにお考えですか。

<その他回答>

- 数値目標については、最終的な達成評価は「3.外的要因に左右されにくい指標を独自に設定」で実施すべきである。ただし、政府として自主行動計画全体の進捗確認や対外的な説明を行う場合には、必要に応じ「2.共通の指標」をサブ指標として扱うなどの対応が考えられる。
- 企業の独自指標に科学的根拠を示すことが重要である。特にエネルギー効率や安全性も評価した上で、温暖化のみではない評価が必要であり、GHGのみの削減対策は一つの方向ではあるが総合的な対策ではない。
- 当初は京都議定書目標の達成が主たる目的であったと思われるが、現在はそれだけではなく、産業界の責任ある行動として自主行動計画を推進していくべきである。
- 地球規模で公平な制度を作らない限り、規制色を強めればそれだけ忠実な企業の倒産確率が高まる。
- 自主行動計画と総量目標の設定は必ずしも矛盾するものではない。

設問:⑤ 日本の産業界は、地球温暖化対策のための取組について、社会への説明責任をきちんと果たしているとお考えですか。

Noと回答した方に対して

＜日本の企業及び業界団体がきちんと説明責任を果たすためには、具体的にどのような行動を取るべきか＞

- 企業および業界団体は社会へ一定の説明責任を果たしたいという意向はあるが、一方で社会は無限の説明責任を求めている。
- 企業が行うべき説明責任の範囲を明らかにすることが必要である。
- 全てを説明することにより、温暖化対策を実施しているにも関わらず、その効果の低さから社会的責任を果たしていないと受け取られることも有り得る。

- 目標設定の段階で、より透明性のあるプロセスを経ることが重要である。
- 各業界の中で、個々の企業がどの様な削減目標を立てるのかを明らかにすることが必要である。

- 企業の環境に対する考え方を明確に示すことが必要である。
- CO2問題だけでなく、エネルギーセキュリティーや経済発展を含めた包括的な方針を明らかにすることが必要である。
- 企業の中長期戦略とリンクした形で温暖化対策を位置づけ、それを達成するためのKPI(Key Performance Indicator;主要目標達成指標)を明示した形での説明が望ましい。

- 原発事故後に日本のエネルギー政策が急激に非現実性を増してきており、環境政策との整合性が失われれば、産業界の説明も説得性を失いかねない。
- 震災前と比較し、温暖化対策そのものに対する取り組み意欲が低下しているように見え、その結果、説明責任も相対的に軽視されているように思われる。

